

2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL <https://www.saisoncard.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役(兼)社長執行役員C00 (氏名) 水野 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長(兼) 経営企画部 グループ戦略室長 (氏名) 若命 宏尚 TEL 03-3988-2110
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	純収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	225,926	6.0	55,551	18.1	54,223	12.2	36,216	8.3	35,955	7.7	35,575	△12.5
2021年3月期第3四半期	213,229	△10.3	47,025	△1.0	48,338	18.9	33,455	△1.3	33,394	△2.0	40,644	10.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	230.07	229.93
2021年3月期第3四半期	213.72	213.54

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,651,167	560,580	559,195	15.3
2021年3月期	3,409,247	532,057	530,971	15.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	45.00	45.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	299,500	6.0	52,000	7.5	36,500	1.0	233.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	185,444,772株	2021年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	29,148,915株	2021年3月期	29,181,240株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	156,282,843株	2021年3月期3Q	156,251,732株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(非金融資産の減損)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動が正常化に向かう中で景気は持ち直しの動きがみられます。今後については、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種状況や経済政策等の効果、海外経済の改善もあり、景気の持ち直しの動きが続くことが期待される一方で、供給面での制約や原材料価格の動向に加えて、変異株をはじめ新型コロナウイルス感染症による内外経済に与える影響や金融資本市場の変動等の影響に留意が必要な状況となっております。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとして、リアルとデジタルを融合することでカスタマーサクセス実現を目指す「総合生活サービス企業グループ」への転換に向けて、お客様が上質で豊かな生活を実現するサービスを提供し「生活インフラ企業グループ」への進化を目指しております。既存事業においては、「ペイメント事業の戦略再構築」「リース事業やファイナンス事業の更なる拡大」「収益基盤の柱に向けたグローバル事業の事業基盤の整備」等を重点方針とする経営戦略を実行し、さらなる成長拡大を図っております。「総合生活サービス企業グループ」への転換に向けた取り組みの一つとして、2021年9月より、50代からのミドルシニア・シニア向けのWEBサイト「セゾンのくらし大研究」を開始し、お客様が上質で豊かな生活を実現するための情報を発信しております。

また、デジタル技術活用によるビジネス変革・転換に取り組み、お客様の期待を超える感動体験を提供するデジタル先進企業を目指し、2021年9月、デジタルトランスフォーメーション戦略（CSDX戦略）を策定いたしました。全社横断型のDX推進体制を構築し、デジタル人材の育成、及び内製化の推進等に取り組むことで、ビジネス変革・転換を進め、サービスを通じた新たな顧客体験の提供に取り組んでおります。

さらに、2021年8月に設置したサステナビリティ推進委員会により、グループ全体での事業を通じた社会・環境課題解決への取り組みを加速しております。

当第3四半期連結累計期間における純収益は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた営業時間の短縮や不要不急の外出・移動自粛等の影響は受けたものの、2,259億26百万円（前年同期比6.0%増）となりました。また、前連結会計年度における営業縮小等の反動影響により不動産関連事業が伸長した結果、事業利益は555億51百万円（前年同期比18.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は359億55百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(単位：百万円) (単位：円)

	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
当第3四半期連結累計期間	225,926	55,551	35,955	230.07
前第3四半期連結累計期間	213,229	47,025	33,394	213.72
伸び率	6.0%	18.1%	7.7%	7.7%

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

	純収益			事業利益又は事業損失 (△)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸び率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸び率
ペイメント	158,160	158,181	0.0%	24,380	22,186	△9.0%
リース	8,900	8,880	△0.2%	3,765	4,200	11.6%
ファイナンス	32,608	35,461	8.7%	14,865	16,073	8.1%
不動産関連	11,370	20,076	76.6%	5,219	12,852	146.2%
エンタテインメント	3,979	4,834	21.5%	△1,208	222	—
計	215,020	227,435	5.8%	47,022	55,535	18.1%
調整額	△1,791	△1,509	—	2	15	—
連結	213,229	225,926	6.0%	47,025	55,551	18.1%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益又は事業損失は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

国内では、新型コロナウイルス感染症がもたらした「非対面」「非接触」など顧客心理・行動変容への対応として、2020年11月にスマートフォンでクレジットカードの申込完了から最短5分でアプリ上にデジタルカードを発行し、オンラインショッピングや実店舗での非接触決済を利用できるサービス「SAISON CARD Digital」を発行開始いたしました。また、2020年11月には、日本初となる「ローズゴールドカラー」並びに「月会費制」を採用した「セゾンローズゴールド・アメリカン・エクスプレス®・カード」、2021年3月には、Z世代などの若年層をターゲットとした「Likeme[®]by saison card」を発行開始するなど前年度より強化しているコンセプト型の新プロダクトの拡販等により成長軌道への基盤構築に取り組んでおります。また、異常気象による世界各地の被害が報じられる中、今よりもっと便利で豊かな持続可能な社会づくりに取り組むべく、カーボンニュートラル視点のクレジットカード事業の共同展開に向け(株)DATAFLUCTと業務提携に関する基本合意を締結するなど、持続的成長に向けた新規マーケットへの挑戦にも取り組んでおります。

海外では、グローバル事業を当社事業の大きな柱にするために事業基盤の整備に取り組んでおります。ベトナムのHD SAISON Finance Company Ltd.においては、従来の個品割賦・ローン事業に加え、クレジットカード事業への取り組みを拡大しております。インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.においては、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながらも、FinTech事業者と連携したデジタルレンディング事業を中心に融資残高を積み上げております。また、海外のアーリーステージのスタートアップを中心に投融資を行うSaison Capital Pte. Ltd.においては、新規投資を加速、事業を拡大するとともに、アジアを中心としたアンダーサーブド層の個人・中小零細企業に対して、必要資金の融資を行う企業向けのインパクト投資事業を開始、各国におけるレンディング事業とともに、当社グローバル展開におけるコア事業の一つとして更なる飛躍を目指してまいります。これらの事業を通じてファイナンシャル・インクルージョン並びに国際連合が掲げる持続可能な開発目標 (SDGs) への取り組みを推進し、世界的な社会課題の解決に貢献してまいります。

<今年度の新たな取り組みの一例>

- ・2021年4月より、三井ショッピングパークカード《セゾン》及びラゾーナ川崎プラザカード《セゾン》新規ご入会時の三井ショッピングパークアプリのQRコード決済「アプリ de 支払い」即時登録・即時利用を開始
- ・2021年4月より、当社が発行するすべての「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の新たな付帯サービスとして、キャッシュバック専用キャンペーンプログラム「セゾン・アメックス・キャッシュバック」をアメリカン・エクスプレスとの提携カードでは国内で初めて提供開始
- ・2021年5月より、一部のカード会員様を対象に、当社が運営する総合通販サイト「STOREE SAISON」、ポイントサイト「セゾンポイントモール」、ふるさと納税ポータルサイト「セゾンのふるさと納税」において、ご利用いただいた分の最大10%を還元するサービスを提供開始
- ・2021年5月より、事業性費用のカード決済を可能とする与信枠設定やキャッシュ・フロー改善を目的として支払い猶予期間を最長84日間にするなど、SME(Small and Medium Enterprise)マーケットでのカード決済シェア最大化を目指した新戦略商品「BUSINESS Pro CARD」を提供開始
- ・2021年6月にカード決済データを活用したマーケティングソリューションを提供することを目的に、(株)サイバーエージェントと合弁会社(株)CASMを設立
- ・2021年7月より、日本初の女性ソムリエ審査員による国際ワインコンクール「“SAKURA” Japan Women’s Wine Awards」を認定する一般社団法人ワインアンドスピリッツ文化協会及び「サクラアワード」、「田辺由美のWINE SCHOOL」を運営するワインアンドワインカルチャー(株)を100%子会社化
- ・2021年8月より、ジュピターショップチャンネル(株)と新規提携カード「ショップチャンネルカード セゾン/ショップチャンネルカード Digital セゾン」の発行を開始
- ・2021年10月より、メドピア(株)と締結した業務提携に基づいた在宅医療領域における共同事業として、退院支援サービス「YoriSoi Care (ヨリソイ ケア)」を提供開始
- ・2021年10月より、女性活躍推進や少子化対策などの社会課題に取り組むことを目的に、選択的卵子凍結保管サービス事業を行う(株)グレイスグループへ出資し、協業における第一弾ファイナンスサービスとして「特別優遇金利」を適用したローンサービス「MONEY CARD GOLD」を提供開始

※「アメリカン・エクスプレス」は、アメリカン・エクスプレスの登録商標です。(株)クレディセゾンは、アメリカン・エクスプレスのライセンスに基づき使用しています。

引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた営業時間の短縮や不要不急の外出・移動自粛等の影響は受けたものの、上記のような諸施策に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間末における主要指標は、新規カード会員数は108万人（前年同期比18.2%増）、カード会員数は2,544万人（前期末比1.0%減）、カードの年間稼働会員数は1,387万人（前年同期比2.9%減）となりました。また、ショッピング取扱高は3兆5,942億円（前年同期比6.1%増）、カードキャッシング取扱高は1,243億円（前年同期比5.0%増）、ショッピングのリボルビング残高は3,824億円（前期末比1.6%減）、カードキャッシング残高は1,849億円（前期末比4.8%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における純収益は、1,581億81百万円（前年同期比0.0%増）、事業利益は221億86百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。リモート営業を活用し、既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間における取扱高は861億円（前年同期比1.1%増）、純収益は88億80百万円（前年同期比0.2%減）、事業利益は42億円（前年同期比11.6%増）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。

信用保証事業では、金融機関向け保証商品「WEB専用小口ローン」の提供を開始し、少額利用ニーズにも対応するとともに、資金使途を事業性資金にも広げた個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務の推進を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当第3四半期連結会計期間末における保証残高（金融保証負債控除前）は3,478億円（前期末比5.4%増）、提携先数は合計で399先（前期末差2先減）となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」並びに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携先のニーズを汲み取り、良質な資産の積み上げに取り組みました。「フラット35」は、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培ったセゾンブランドが持つ信頼感・安心感等を背景に「フラット35PLUS」、「フラット35つなぎローン」、「セゾンのリフォームローン」等を含めた「セゾンの住宅ローン」として住宅購入時のサポートを推進しております。新型コロナウイルス感染症の影響が継続しておりますが、当第3四半期連結累計期間の実行金額は1,418億円（前年同期比16.3%減）、貸出残高（住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高1兆1,425億円含む）は1兆2,055億円（前期末比7.6%増）となりました。「セゾンの資産形成ローン」（投資用マンション購入ローン）は、引き続き提携先との連携に取り組み、当第3四半期連結累計期間の実行金額は777億円（前年同期比10.9%減）、貸出残高は7,632億円（前期末比6.1%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は1兆627億円（前期末比8.6%増）、当第3四半期連結累計期間における純収益は354億61百万円（前年同期比8.7%増）、事業利益は160億73百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

また、ファイナンス事業の更なる拡大に向けて注力している家賃保証事業「セゾンの家賃保証Rent Quick」では、学生マンションを運営管理する㈱ジェイ・エス・ビーと協業を開始するなど取り組みを加速しております。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた影響は受けたものの、前連結会計年度における営業縮小等の反動影響により、当第3四半期連結累計期間の純収益は200億76百万円（前年同期比76.6%増）、事業利益は128億52百万円（前年同期比146.2%増）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた影響は受けたものの、前連結会計年度におけるアミューズメント施設の休業等の反動影響により、当第3四半期連結累計期間の純収益は48億34百万円（前年同期比21.5%増）、事業利益は2億22百万円（前年同期は事業損失12億8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,419億19百万円増加し、3兆6,511億67百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加等により営業債権及びその他の債権が2,383億53百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,133億96百万円増加し、3兆905億86百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が増加した1,456億8百万円増加したこと及び営業債務及びその他の債務が増加した643億7百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して285億23百万円増加し、5,605億80百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した287億34百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結通期業績予想につきましては、前回公表（2021年5月14日）の業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	101,001	111,813
営業債権及びその他の債権	2,607,838	2,846,192
棚卸資産	139,530	124,395
営業投資有価証券	47,250	49,605
投資有価証券	78,774	74,236
その他の金融資産	13,374	16,272
有形固定資産	29,095	30,516
使用権資産	14,850	13,041
無形資産	171,421	164,714
投資不動産	73,888	87,965
持分法で会計処理されている投資	80,680	81,332
繰延税金資産	37,569	38,689
その他の資産	13,972	12,392
資産合計	3,409,247	3,651,167
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	229,962	294,269
金融保証負債	9,823	9,206
社債及び借入金	2,429,488	2,575,097
その他の金融負債	23,799	24,903
未払法人所得税	6,079	13,230
ポイント引当金	113,207	117,214
利息返還損失引当金	17,121	11,967
その他の引当金	1,521	1,559
繰延税金負債	1,005	1,005
その他の負債	45,181	42,131
負債合計	2,877,190	3,090,586
資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,198	85,074
利益剰余金	414,260	442,994
自己株式	△62,808	△62,737
その他の資本の構成要素	18,392	17,935
親会社の所有者に帰属する持分合計	530,971	559,195
非支配持分	1,086	1,384
資本合計	532,057	560,580
負債及び資本合計	3,409,247	3,651,167

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
収益		
ペイメント事業収益	156,249	156,566
リース事業収益	8,896	8,879
ファイナンス事業収益	32,608	35,461
不動産関連事業収益	24,846	53,099
エンタテインメント事業収益	21,391	24,822
金融収益	840	734
収益合計	244,832	279,562
原価		
不動産関連事業原価	14,191	33,648
エンタテインメント事業原価	17,411	19,988
原価合計	31,602	53,636
純収益	213,229	225,926
販売費及び一般管理費		
金融資産の減損	18,682	18,398
金融費用	8,338	8,335
持分法による投資利益	3,654	3,297
その他の収益	8,574	5,746
その他の費用	2,064	715
税引前四半期利益	48,338	54,223
法人所得税費用	14,882	18,006
四半期利益	33,455	36,216
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	33,394	35,955
非支配持分	60	260
四半期利益	33,455	36,216
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	213.72	230.07
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	213.54	229.93

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
税引前四半期利益	48,338	54,223
調整項目(販売費及び一般管理費)	924	—
調整項目(金融資産の減損)	—	1,364
調整項目(その他の収益)	△4,446	△732
調整項目(その他の費用)	1,691	461
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	517	234
小計	△1,312	1,327
事業利益	47,025	55,551

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	33,455	36,216
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品の公正価値の純変動額	7,566	△3,057
持分法によるその他の包括利益	△12	756
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融商品の公正価値の純変動額	2	△0
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	46	711
在外営業活動体の外貨換算差額	△92	575
持分法によるその他の包括利益	△321	373
税引後その他の包括利益合計	7,189	△640
四半期包括利益	40,644	35,575
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,575	35,313
非支配持分	69	261
四半期包括利益	40,644	35,575

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2020年4月1日時点の残高	75,929	85,279	384,182	△62,881	2,161	484,670	805	485,476
四半期利益			33,394			33,394	60	33,455
その他の包括利益					7,180	7,180	8	7,189
四半期包括利益	—	—	33,394	—	7,180	40,575	69	40,644
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の処分		△0		0		0		0
株式に基づく報酬取引		△49		73		23		23
配当金			△7,033			△7,033		△7,033
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,445		1,445	—		—
支配継続子会社に対する持分変動		△112				△112	112	—
所有者との取引額合計	—	△162	△8,479	73	1,445	△7,123	112	△7,010
2020年12月31日時点の残高	75,929	85,116	409,097	△62,808	10,787	518,122	987	519,110

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2021年4月1日時点の残高	75,929	85,198	414,260	△62,808	18,392	530,971	1,086	532,057
四半期利益			35,955			35,955	260	36,216
その他の包括利益					△642	△642	1	△640
四半期包括利益	—	—	35,955	—	△642	35,313	261	35,575
自己株式の取得				△0		△0		△0
株式に基づく報酬取引		65		71		136	1	137
配当金			△7,035			△7,035		△7,035
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△185		185	—		—
子会社の支配獲得に伴う変動		△189				△189	38	△150
その他						—	△2	△2
所有者との取引額合計	—	△124	△7,221	70	185	△7,088	36	△7,051
2021年12月31日時点の残高	75,929	85,074	442,994	△62,737	17,935	559,195	1,384	560,580

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IFRS第7号 IFRS第9号	金融商品：開示 金融商品	IBOR改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を修正 (フェーズ2)

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービスを基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注)2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	157,087	8,898	32,608	24,846	21,391	244,832	—	244,832
セグメント間の内部収益	1,073	1	—	728	0	1,802	△1,802	—
計	158,160	8,900	32,608	25,574	21,391	246,635	△1,802	244,832
純収益	158,160	8,900	32,608	11,370	3,979	215,020	△1,791	213,229
セグメント利益(事業利益)又はセグメント損失(事業損失)(△) (注)1、3	21,881	4,245	16,884	5,219	△1,208	47,022	2	47,025
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	1,312
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	48,338

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注)2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	157,299	8,879	35,461	53,099	24,822	279,562	—	279,562
セグメント間の内部収益	881	1	—	365	0	1,248	△1,248	—
計	158,181	8,880	35,461	53,465	24,822	280,811	△1,248	279,562
純収益	158,181	8,880	35,461	20,076	4,834	227,435	△1,509	225,926
セグメント利益(事業利益) (注)1	22,186	4,200	16,073	12,852	222	55,535	15	55,551
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	△1,327
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	54,223

(注)1 事業利益又は損失(△)は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 第1四半期連結会計期間より、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。前第3四半期連結累計期間の事業セグメント情報を変更後の算定方法により作成した場合は、ペイメント事業の事業利益が2,498百万円増加する一方で、リース事業の事業利益が479百万円、ファイナンス事業の事業利益が2,019百万円それぞれ減少します。

セグメント利益（事業利益）から税引前四半期利益への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
セグメント利益（事業利益）	47,025	55,551
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△517	△234
調整項目（販売費及び一般管理費）	△924	—
新型コロナウイルス感染症による損失（※1）	△924	—
調整項目（金融資産の減損）	—	△1,364
取引先の不正行為による貸倒引当金積増額（※2）	—	△1,364
調整項目（その他の収益）	4,446	732
投資有価証券評価益（株式等）	3,897	538
持分変動利益	64	64
固定資産売却益	485	52
その他	—	76
調整項目（その他の費用）	△1,691	△461
非金融資産の減損損失	△1,103	△47
固定資産売却損	—	△365
支払負担金（※3）	△580	—
その他	△7	△48
調整項目 合計	1,312	△1,327
税引前四半期利益	48,338	54,223

(※1) 新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等により、従業員等の一部に提携先や拠点の休業等に伴う補償を行い、また、一部拠点の臨時休業の措置を講じました。これに伴い発生した固定費（人件費・減価償却費等）を事業利益の調整項目としております。なお、当社グループは、前第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に係る政府補助金として交付を受けた662百万円を純損益として認識し、関連する費用から控除しております。

(※2) 取引先の不正行為により、当社の債権の一部の回収に疑義が生じたため、回収不能見込み額を貸倒引当金として計上しました。これに伴い発生した金融資産の減損金額を事業利益の調整項目としております。

(※3) 取引先との経費に関する一時的な調整金であります。

(非金融資産の減損)

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

エンタテインメント事業の遊技施設及び運営施設において、新型コロナウイルス感染症の影響による営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、第3四半期連結会計期間において減損損失1,103百万円を計上しております。また、減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

重要な減損損失の計上はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。